しまね 11月定例会 県議会だより

神話博しまね終了後の今後の観光戦略は！

福祉・教育の充実、原子力発電所について幅広い議論

平成24年11月定例会は、11月19日から12月14日までの26日間の会期で開催されました。

原議長は冒頭のあいさつで、11月11日に閉幕した「神話博しまね」について、「70万人を超える方々に来場いただき、文化・観光交流が広がったことは、誠に喜ばしい。来年には、出雲大社の『平成の大遷宮』を迎えるが、全国から更に多くの方々に来県いただき、古き良きしまねの魅力に触れていただくとともに、文化・観光交流が一層拡大され、地域の振興に繋がることを期待する。」と述べました。

また、溝口知事は、提案理由説明で中小企業支援について「今年度末の中小企業金融円滑化法の終了による経営への影響が懸念されており、県は、中小企業の成長を支援する投資ファンドを年度内に創設するよう準備を進めている。」と述べました。

また、原発の安全・防災対策について「来年1月末には、島根・鳥取両県、島根原発周辺30キロ圏内6市の合同で、『原子力防災訓練』を実施する予定としている。この訓練では、住民の方々に参加していただいて避難訓練も実施する。」と述べました。

今議会では、国の予備費を活用した経済対策に対応する公共事業費の補正や緊急雇用の創出、住宅のバリアフリー改修工事費の助成枠を拡充するしまね長寿の住まいリフォーム助成事業など総額90億円余の補正予算が提案され、可決成立しました。

11月27日から5日間にわたって行われた本会議での質問には、神話博しまね終了後の観光戦略、島根原発の稼働や広域避難計画の課題などを中心に質問戦が繰り広げられました。

11月補正予算の概要

一般会計では国の予備費を活用した経済対策に呼応し、今年度から来年度にかけて切れ目のない経済対策を実施するための事業費など総額90億円余が計上されました。▽補正後予算額5，413億円（一般会計）

▽主な補正項目

公共事業（経済対策）、緊急雇用の創出、住宅のリフォーム助成、県立高等学校の耐震化、築地松の松枯れ等実態調査など

◇議会における審議結果◇

知事提出議案

◆可決等された議案（61議案）

◇平成24年度補正予算案（13件）
▽一般会計（４件）▽特別会計等（９件）

◇条例案（34件）
▽参考人等に対する費用弁償等支給条例の一部を改正する条例▽その他33件

◇その他の議案（14件）
▽公立大学法人島根県立大学に対する出資について▽その他７件
▽平成23年度決算認定等（６件）

本年９月定例会において提出され、決算特別委員会を設置して審査されてきた平成23年度決算等については、分野ごと４つの分科会での審議を経て、最終日の本会議にて賛成多数で認定されました。

議員提出議案

◆可決された議案（2議案）

◇意見書（２件）
▽地球温暖化対策を推進するための森林整備等に係る財源の確保を求める意見書
▽竹島の領有権に係る国際司法裁判所への単独提訴を求める意見書

本会議における一般質問は、洲浜繁達、珍部芳裕、平谷昭、池田一、岡本昭二、嘉本祐一、藤間恵一、吉田政司、足立昭二、岩田浩岳、三島治、大屋俊弘の12名、一問一答方式の質問は、中島謙二、尾村利成、白石恵子、須山隆、園山繁、萬代弘美、浅野俊雄、石原真一の８名の議員によって行われました。

一般質問

今後発足する政権への期待について

今後発足する政権に期待するものは

（知事）国民に信頼される政治を実現されることを切に願う

【問い】厳しい経済情勢や東日本大震災からの復興、産業を支えるエネルギー政策のあり方や原発再稼働、TPP交渉参加、外交・安全保障問題など、混迷が続く現政権が積み残した懸案事項が山積する中で今後発足する政権に期待するものは。

【答え】新政権には、国民によく説明をしながら国民生活や経済活動の安定などを図り、信頼される政治を実現されることを切に願う。また、社会インフラ整備、地方財源確保など、更に地方部への配慮を期待する。

高齢者の消費拡大策について

【問い】デフレからの脱却のためには、シニア層向けの商品開発を行うなどの消費拡大策が有効との考え方があるが、所見を伺う。

【答え】高齢者向けの商品開発は、企業が工夫して行うもの。県は、企業等が行う有機農産物など県産品の販路拡大や良い商品づくりを支援している。さらに、シニア層に島根に来て頂く旅行商品の開発を旅行会社に依頼している。こうした取組みにより、シニア層向けの商品拡大につながることを期待したい。

地域防災と郵便局ネットワークの有効活用について

【問い】県内287名の防災士のほとんどが郵便局長とのこと。県及び各自治体と郵便局との間で締結されている防災協定の状況と、行政サービスの補完的役割等、郵便局ネットワークの活用について伺う。

【答え】防災協定は、県及び7市が締結。現在、市町村と連携し、中山間地域における公民館等の範囲での地域運営の仕組づくりを進めているが、それを進める上で、郵便局とどのような連携が可能か、課題も多いが今後研究していきたい。

県庁の各部署における柔軟な人員配置について

【問い】神話博しまねは、県職員自らが、様々な困難や障害を克服し、試行錯誤し知恵を出し合い成果を出した。このような取り組みが今後の県政運営には必要であり、それができる人材をどう育て抜擢するかが重要と考えるが如何。

【答え】神々の国しまねプロジェクトは、各部から集めた県職員間の方々を含めた実行委員会において進めてきた。今後とも、県の課題に対応して柔軟な人事の配置、体制づくりに努めていく。

しまね和牛の振興策について

【問い】しまね和牛ブランドの再構築のため、今こそ総合的な和牛振興策が必要であり、行政としても最優先課題の一つとして速やかに取り組むべきと考えるが、考えを伺う。

【答え】産肉能力のすぐれた種雄牛の造成、能力の高い繁殖雌牛群の整備などの質の面と、新たな担い手の育成や放牧を活用した省力低コスト生産による集落営農組織など、飼養する牛の数を増やすといった量の確保の両面からの対策に、精力を挙げ取り組んでいく。

来年1月予定の原子力防災訓練について

【問い】1月に予定している原子力防災訓練について、常に防災訓練後に検証をすることが重要だ。どのように行う予定か伺う。また、行政、参加機関内部だけではなく、参加団体、住民の皆様との意見交換による検証も大事。所見を伺う。

【答え】訓練参加者へのアンケート調査、第三者機関による評価を予定しているが、指摘のあった参加団体、参加をいただいた住切り株から芽が出る性質を利用して面的な伐採により、ナラ林を若返らせることが有効。対策会議の検討結果をもとに来年度以降、県西部同様、県東部においても面的対策を主体とした防除対策を着実に実施していく。

ナラ枯れについて

【問い】県東部で被害が拡大してきている状況を受け、今後どのような対策をとるのか。

【答え】各圏域ごとにナラ枯れ被害拡大防止のための地域対策会議を開催し、防除対策が必要な箇所の検討を行う予定。被害対策としては、性質を利用して面的な伐採により、ナラ林を若返らせることが有効。対策会議の検討結果をもとに来年度以降、県西部同様、県東部においても面的対策を主体とした防除対策を着実に実施していく。

竹島の日にちなんだ学校給食について

【問い】隠岐産食材等を使った学校給食を小中学校で提供し、「竹島の日」制定の意義等を紹介する松江市の試みを全県に広げることを提案するが、所見を伺う。

【答え】松江市の取組みは、「竹島の日」の意義を子供たちに理解させる上で効果があるユニークなもの。教育委員会の広報誌等で各市町村に紹介したい。今後とも、工夫をこらした取組みが各学校で実施されることにより、子供たちの竹島への関心が高まっていくよう努めたい。

2次医療圏域の見直しについて

【問い】国基準を適用すれば2次医療圏域は現行7から3に見直しざるを得ず、地域医療の存続に大きな影響を与える。保健医療計画改定に当たり現在の医療圏域をしっかり守るべきでは。

【答え】東西に長く中山間・離島を抱える本県の地域医療を守るには各圏域の中核病院、救急医療や周産期医療等の機能維持が必要である。医療審議会は現行7圏域の維持、堅持を了承されており、今年度末に改定されるが、所見を伺う。

県有地でのメガソーラー事業の実施について

【問い】県有地を使ったメガソーラーを地域づくりや地域産業にどう生かしていくのか。

【答え】県有地4カ所でメガソーラー発電事業者を公募。企画提案のあった9社をプレゼンテーションにより、地域貢献、土地使用の観点を重視し審査。候補者として県内3社、県外1社が選ばれた。設置工事や発電事業により、地域経済への影響がもたらせるとともに、提案のあった地域貢献が確実に実施され、その成果が発揮されることを期待する。

子ども・子育て関連三法に対する取組について

【問い】拡充が予想される施策について、本県の現状と課題、取組の方向性を伺う。

【答え】一部保育所で待機児童が発生しているが、中山間地域では、児童の減少により保育所の存続が危ぶまれている地域もある。地域の実情にあった保育を提供できる体制整備が大きな課題であり、保育所や認定こども園の整備、小規模保育や家庭的保育の実施に取組むことが重要。保育士等の人材確保については、早い時期に実態調査を行い、対策を検討する。

浜田市と三重県松坂市の駅鈴交流について

【問い】浜田市と松阪市は、浜田藩主松平康定が本居宣長に1社が選ばれた。設置工事や発電事業により、地域経済への影響がもたらせるとともに、提案のあった地域貢献が確実に実施され、その成果が発揮されることを期待する。

【答え】県では出雲大社、伊勢神宮の遷宮を機に三重県と連携した観光PR等を進めており、今後、イベント出展や市民団体の相互交流が深まることを期待している。両県の幅広い観光交流につながるよう、地域主体の取り組みについてもできる限りの支援をしていきたい。

一問一答

ドクターヘリについて

【問い】ドクターヘリの広域ネットワーク作りについて、県境付近での隣県のドクターヘリの要請方法や費用負担の考え方について伺う。

【答え】中国5県での広域連携では、各々の基地病院からより早く到着できるドクターヘリの要請が可能になり、また、他県からの出動に対する費用は、今後1月中を目途に5県で締結する基本協定の協議で負担のルールを決める予定。連携開始時期は、隣接県との協議を進めできるだけ早くなるよう取り組む。

福祉医療費助成制度について

【問い】重すぎる患者負担のため受診抑制が起きており、病院や受給者から1割負担を撤回し、安心して医療が受けられるようにしてほしいという悲痛な願いが寄せられている。福祉医療の負担軽減策を講じるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

【答え】障がい者団体等から制度見直しを求める根強い声があることも承知しており、こうした状況を踏まえ、実施主体である市町村の意見を良く聞き、見直しについて検討していく考えである。

「こどもいじめ110番」の設置は

（知事）検討する価値があると考える

中村元記念館の周知について

【問い】インド哲学・仏教学の世界的権威である中村元氏を、県の人的財産として広く県民に周知するべきと考えるが、所見を伺う。

【答え】中村元氏のお考えや功績等を広く周知することは大切なことだ。様々な機会を通じ、青少年を始め、県民の方々に広くお知らせしたい。また、中村元記念館の蔵書は、島根の宝」であり、国内外の哲学の研究者等が記念館のある松江市八束町に集い、講義や研究を行う聖地になることを期待したい。

浜田市・女子高生監禁容疑事案について

【問い】発生直後における注意喚起のための関係機関への通知、みこびーメール配信、防犯メール配信、報道機関への発表など、一貫性に欠け地域住民の不安を煽った。県民の安全・安心を守る上でどう見直すのか伺う。

【答え】報道機関への発表は個別事案ごとに事実に基づき行っているがその他の情報提供には組織内での連携に不手際があった。組織内の横の連携や自治体等との連携を密に事案に即して適切な地域安全情報の提供に努める。

食育の必要性について

【問い】乳幼児の食物アレルギーや生活習慣病の増加など、食の欧米化による飽和脂肪酸の摂取過多は看過できない。季節と地域が実感でき、健康や育ちの観点からも、和食の効用を再認識し、社会全般アピールすべきでは。

【答え】島根県内の保育所で4・2％が除去食等の対応をし、特定健診受診者の約半数が生活習慣病の疑いがあるとされている。和食は無形文化遺産の登録申請中でもあり、健康面のみならず様々な優位性に対する普及を広めたい。

浄化槽の法定検査について

【問い】10人槽以下の単独浄化槽に対する定期検査の実施にあたっては、住民に対して丁寧に説明し理解を得るとともに、検査料負担の軽減を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

【答え】浄化槽の定期検査の受検率向上につながるよう、市町村、関係団体と連携して浄化槽設置者の理解を得るよう努める。また、定期検査の検査料負担の軽減に関しては、住民に広く知らせるよう周知に伝えてまいりたい。

いじめ防止について

【問い】学校でのいじめ問題について、県民の期待は、他県警察のように島根県警察本部にも「子どもいじめ110番」を設置し、適切に対応いただくことである。いじめをしないようになるという抑止効果も大きいと思うが、知事の所見を伺う。

【答え】いじめ問題が全国的に広がり、悲惨な事件が起こっているので、できることは何でも考えてみる必要があり、検討する価値があると考える。

介護難民への対策について

【問い】団塊の世代が介護を必要とする年齢になったとき、それを支える介護人材の都会への流出（ストロー現象）が懸念される。スタッフ不足で介護サービスを受けられない介護難民続出というあってはならない現実を避けるため県独自施策をどのように考えているか。

【答え】まずは現時点での介護人材の充足状況を見極め将来の需要予測を適切に行う必要がある。その上で必要な介護人材確保対策を計画的に進めてまいりたい。

島根県議会事務局議事調査課 ☎0852-22-5358 FAX 0852-22-5273 E-mail:kengikai@pref.shimane.lg.jp.